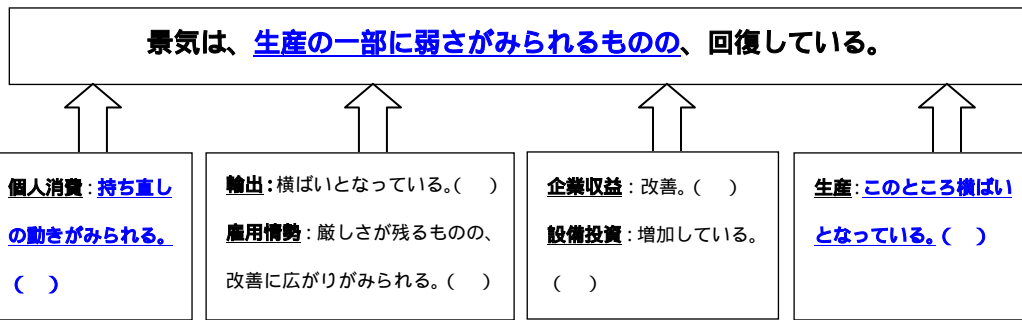


マーケット・アイ (概観)

政府月例経済報告等

4月：基調判断
(文言変更されるも
5か月連続で据え置き)
<先行き>
企業部門の好調さが持続し、
これが家計部門へ波及し
国内民間需要に支えられた景気
回復が続くと見込まれる。
一方、原油価格の動向が内外
経済に与える影響等には留意
する必要がある。
(カッコ内は方向性を表示)



月	我が国経済の基調判断	判断の方向性
05/8月	景気は、緩やかに回復している。	8月()9~05/1月()
06/2月	景気は、回復している。	2月()3~10月()
11月	景気は、消費に弱さがみられるものの、 回復している。	11月()12~3月()
07/4月	景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、 回復している。(基調判断は据え置き)	07/4月()

景気動向指数 **先行** 12月 25.0 - 1月 40.9 P - 2月 27.3P **4か月連続で50%を下回る。**
2月分改定値 **一致** 12月 63.6 - 1月 30.0 P - 2月 30.0P **2ヶ月連続で50%を下回る。**

物価指数 (前年同月比%)

全国消費者物価指数 (除く生鮮食品) 06/8基準改定 新基準は05年基準	新基準
06/4	0.1
5	±0.0
6	+0.2
7	+0.2
8	+0.3
9	+0.2
10	+0.1
11	+0.2
12	+0.1
1月	+2.1%
2月	+1.7%
3月	+2.0%P
07/1	±0.0
2	0.1

日銀金融経済月報

カレンダー

金利予想

4月：基本的見解 (9か月連続で据え置き)

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

公共投資は、足元幾分増加しているが、基調としては減少傾向にある。()
輸出は、増加を続けている。() **生産**は、増加基調にある。()
設備投資は、引き続き増加している。()
雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。()
個人消費は、底堅く推移している。()
住宅投資は、振れを伴いつつ緩やかに増加している。()

国内企業物価は、既往の国際商品市況の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて弱含んでいる。()
消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、原油価格反落の影響などからゼロ%近傍で推移している。()
先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。
(カッコ内は方向性を表示)

	内容
4/27	金融政策決定会合(展望レポート) 3月の鉱工業生産速報/3月の全国CPI 3月の完全失業率/有効求人倍率
5/14	4月の企業物価指数
5/15	3月の機械受注統計
5/16	金融政策決定会合1日目
5/17	金融政策決定会合2日目 金融経済月報、総裁定例会見
5/18	3月の景気動向指数改定状況
5/25	4月の全国CPI
5/29	4月の完全失業率/有効求人倍率 4月の家計調査

種類	今後1~2か月を展望	備考
無担コール (加重平均)	(O/N) 期間中の平均 0.48~0.53%	ON 物レートの朝方の出合いから比較的狭いレンジ 内で安定的に推移。大型連休越えの1~2Wのターム 物も0.58~0.60%と比較的落ち着いている。
短期国債 (FB/TB)	(3M) 0.57~0.60% (6M) 0.58~0.63% (1Y) 0.66~0.70%	足元のファンディングコストの安定を受けて、アウト ライトレートは落ち着いている。
C P (3か月物)	a-1+ 0.59~0.60% a-1 0.60~0.64% a-2 0.65~0.70%	発行レートが月初に比べやや上昇したが、購入意欲 も堅調で上昇幅は限定的となっている。銘柄間格差 は引き続き乏しい状況。

2006年10月の展望レポートおよび2007年1月の中間評価

2006年10月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2005年度 実績	2006年度 実績	政策委員の大勢見通し(太字は中央値)			
			2006年度	06年4月時点の 見通し	2007年度	06年4月時点の 見通し
実質GDP	+2.4%	+2.4% 4-12月	+2.3~+2.5% +2.4%	+2.1~+3.0% +2.4%	+1.9~+2.4% +2.1%	+1.8~+2.4% +2.0%
国内企業物価	+2.1%	+2.8% 4-3月平均	+2.9~+3.5% +3.0%	+1.4~+1.8% +1.5%	+1.1~+1.5% +1.2%	+0.8~+1.1% +1.0%
消費者物価 (除く生鮮食品)	+0.1%	+0.1% 4-2月平均	+0.2~+0.3% +0.3%	+0.6~+0.6% +0.6%	+0.4~+0.5% +0.5%	+0.7~+0.9% +0.8%

経済・物価情勢の見通し(2006年10月)

わが国経済は、緩やかに拡大している。前回(2006年4月)の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した「経済・物価情勢の見通し」に比べると、**これまでのところ、企業部門は幾分強め、家計部門は幾分弱めとなっているが、全体として概ね見通しに沿って推移している。**

上振れ・下振れ要因

経済情勢 海外経済の動向、 企業の投資行動の一段の積極化
物価上昇率 需給ギャップに対する物価の感応度の不確実性、 原油をはじめとする商品市況の動向、 潜在成長率の影響

中間評価(2007年1月)

わが国の景気は、昨年10月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で示した「経済・物価情勢の見通し」に比べ、**これまでのところ、天候要因等一時的な下押し要因もあって個人消費を中心に幾分下振れている。先行きについては、生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持されるも、見通しに概ね沿って推移すると予想される。**物価面では、国内企業物価は、原油価格反落の影響などを背景に、「見通し」に比べて幾分下振れるものと見込まれる。この間、**消費者物価は、「見通し」に比べて、これまでのところ、原油価格反落の影響もあって幾分下振れているが、先行きは、「見通し」に概ね沿って推移すると予想される。**

日銀の次回利上げ、07年8月~11月で予想は分散

今後の主なスケジュール	
07年4月	金融政策決定会合(展望レポート)(27日)
5月	1-3月期GDP(17日)、金融政策決定会合(16,17日)、 G8財務相会合(18~19日)
6月	主要国首脳会議(G8サミット/独6~8日)、金融政策決定会合(14,15日)、 通常国会会期末(23日)、政府「骨太の方針」決定(月内)
7月	6月短観(中旬)、金融政策決定会合(11,12日)、 参議院選挙(22日)
8月	4-6月期GDP(10日前後/推計方法見直しの予定)、 金融政策決定会合(22,23日)
9月	APEC首脳会議(豪9日まで)、金融政策決定会合(18,19日)、 金融商品取引法全面施行(予定)
10月	日本郵政公社の民営化(1日)、9月短観(中旬)、 金融政策決定会合(日程未定)、G7財務相・中央銀行総裁会議(中旬)、 金融政策決定会合(展望レポート)(月末頃)
11月	7-9月期GDP(中旬予定)、金融政策決定会合(日程未定)
12月	12月短観(中旬)、保険商品の銀行窓販全面解禁(12月以降)、 金融政策決定会合(日程未定)
08年1月	金融政策決定会合(日程未定)
2月	10-12月期GDP(中旬予定)、金融政策決定会合(日程未定)
3月	福井総裁、武藤・岩田副総裁任期満了(19日)、 金融政策決定会合(日程未定)

経済企画協会が11日に公表した4月のESPフォーキャスト調査によると、民間エコノミスト34人のうち31人が日銀の追加利上げは07年8~11月と予想した。内訳は8月8人、9月9人、10月と11月がそれぞれ7人と分散しており、まだ時期が絞り込めていない状況となっている。今後のスケジュールをみると、8月の決定会合日が22、23日と例年より2週間ほど遅く設定され、中旬に予定されている4~6月期GDP速報値の発表日より後になったことが注目されている。日銀は引き続き金利正常化を進める構えだが、経済・物価情勢や米国経済の動向などを見極めるための時間がもう少し必要とみられ、市場参加者の見方が収斂してくるのはまだ少し先となる。